



(写真) 野党統一プラットフォーム “12月1日 カラカス La Castellana 野党が抗議行動を実施”

2024年11月29日(金曜)

政治

- 「マドゥロ大統領 シモン・ボリバル法に署名」
- 「ゴンサレス 外国で大統領就任考えたことない」
- 「トランプ次期大統領 BRICSの台頭に圧力」

経済

- 「25年1月 エネルギー分野で米国と合意？」
- 「中銀 24年10月インフレ率は先月比4%増
～1～10月の累積インフレ率は16.6%～」

社会

- 「Black Friday 家電量販店など売り上げ好調」
- 「ベネズエラ若者 ロボット世界大会で優勝」

11月30日-12月1日(土・日)

政治

- 「野党抗議行動を実施 MCM氏登場せず
～チャカオ市抗議行動 少数参加に留まる～」
- 「与党政治イベント カラカス市内を行進」
- 「MCM SEBINによる母親への圧力を非難」
- 「ALBA諸国 観光促進のため電子ビザ発行検討」

経済

- 「9月米国向け原油輸出 前年同期比28%増」
- 「11月公定レート 先月比11.47%増」

社会

- 「高学歴ベネズエラ人の約3割が移住」

2024年11月29日（金曜）

政治

「マドゥロ大統領 シモン・ボリバル法に署名」

前号「[ベネズエラ・トゥデイ No.1148](#)」で紹介した通り、与党国会は外国からの制裁を支持・支援する個人・法人を罰する趣旨の法律「シモン・ボリバル法」を承認した。

同法律が適用された個人は、公職選への出馬が禁止され、最大100万ユーロの罰金、25～30年の禁固刑が科されるという。

11月29日 マドゥロ大統領は、シモン・ボリバル法に署名。官報で掲載されれば、同法律は正式に発行することになる。

なお、官報で公布される前段階で、最高裁は「当該法律が憲法規定に違反している可能性がある」として、法律の内容を見直すよう国会に要請する権限を有している。しかし、現在の最高裁はマドゥロ政権寄りであり、そのような判定を下す可能性は低い。

恐らく近日中（遅くとも12月中）にはシモン・ボリバル法が官報で公布されると思われる。

マドゥロ大統領は、シモン・ボリバル法について「進歩的な法律である」「この法律は、ベネズエラを守る法律であり、ベネズエラの不処罰文化を正すために必要な法律である」

「今後も米国が我が国を攻撃しようとするのであれば、ベネズエラ政府は国民と国家組織を守るために対処する」と述べた。

「ゴンサレス 外国で大統領就任考えたことない」

ベネズエラ大統領選で野党統一候補として出馬したエドムンド・ゴンサレス候補は、自身の当選を主張。

スペインに亡命したが、2025年1月10日の大統領任期開始日にはベネズエラに戻り、ベネズエラ国内で大統領就任を宣誓するとの考えを示している。

ただし、ゴンサレス候補は国内で指名手配を受けており、本当にベネズエラに帰国できるのかが疑問視されている。

本件について、ゴンサレス候補は「Europa Press」のインタビューにて見解を表明。

「我々がどのような手段でベネズエラに帰国するのかわからない」と回答。

いつ、どのような手段でベネズエラに帰国するのかわかっているかは言及を避けた。なお、第三国からの協力の可能性についても明言を避けた。

一方で、「外国で大統領就任を宣誓することを考えたことは一度もない」との見解を示した。

なお、ベネズエラ国内の治安維持を担当するディオスグダード・カベジョ内務司法相は、

「ゴンサレス候補がベネズエラに帰国した場合、彼は拘束される」と言及しており、

「ゴンサレス氏がベネズエラに帰国し、大統領就任を宣誓する可能性は一切ない」

と断言している。

「トランプ次期大統領 BRICS の台頭に圧力」

マドゥロ政権は、米国の経済制裁を受けて、米国中心の金融システムからの脱却を図っており、BRICS が検討している決済システムに強い期待を示している。

この動きについて、米国のトランプ次期大統領が自身の運営するソーシャルメディア「Truth Social」にて、

「BRICS の新たな通貨を作らないことを求める」

「米ドルの力に対抗する新たな通貨を支持しない」

「100%の関税を課すことになるだろう」

「(BRICS が仮に計画を続けるのであれば) 米国の素晴らしい経済に別れを告げなければならない」「国際商取引において、BRICS が米ドルにとって代わる可能性は無い」「このような試みをする国は、米国と別れを告げる必要がある」と投稿した。

実際のところ、トランプ次期大統領が言及している「BRICS 新通貨」というのは、各国の通貨政策の独立性を失わせるため、ほとんど検討されていないようだが、BRICS 独自の決済システムについては以前から検討されている。

ロシアは、ウクライナ問題で、欧米から制裁を受けており、SWIFT を基本とする現在の国際決済システムの代替システムの構築に関心を示している。

中国についても、米国との関係が悪化する中、米ドル依存を低下させることが戦略的に重要で、BRICS 独自の決済システムの創設に好意的な反応を示している。

経 済

「25年1月 エネルギー分野で米国と合意？」

「la Asociación Latinoamericana de Gas, Petróleo y Energía」の Alejandro Terán 氏は、ラジオのインタビュー番組に出演。

トランプ政権2期目について、マドゥロ政権とエネルギー分野で合意する可能性があるとの見解を示した。

Terán 氏によると、2025年1月25～30日（トランプ次期大統領の就任から数日後）に、米国政府がマドゥロ政権とエネルギー分野で最初の協議を行う可能性があるとした。

Terán 氏は「変化が起きる」「米国企業がベネズエラ国内で活動できるように、今よりも多くのライセンスがエネルギー会社に供与される」と指摘。

CITGO についても PDVSA との取引が再開する可能性について触れた。

「Citgo は交渉テーマの1つとして挙がるだろう」

「なぜなら CITGO は PDVSA の原油を必要としている」「CITGO は PDVSA の原油を前提に設計されている」「この問題は2年内に補完されることになるだろう」と言及。

Terán 氏は、

「米国政府は利害によって動く」「政治コストによって動く国ではない」「政治的な再調整が行われるだろう」と述べている。

「中銀 24年10月インフレ率は先月比4%増
～1～10月の累積インフレ率は16.6%～」

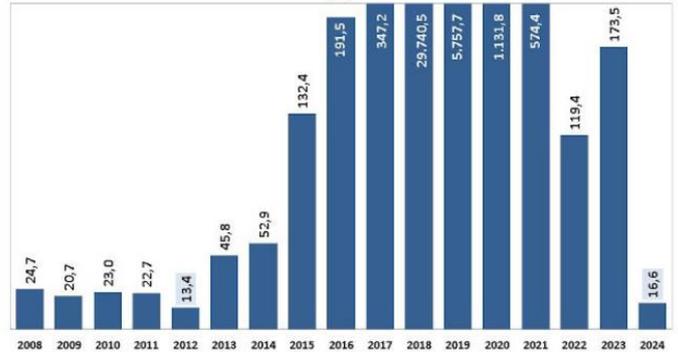
11月29日 ベネズエラ中央銀行は、2024年10月のインフレ率について先月比4%増と発表した。

24年9月のインフレ率は先月比0.8%増だったので、先月と比べて物価上昇速度が上がったことになる。また、2024年に入ってから最も高いインフレ率だった。

しかし、インフレ率が先月比4%増というのは、ここ数年のベネズエラの実感で見ると低い水準と言える。

下は2008年～24年までの10月のインフレ率の推移だが、4%増は2012年10月（1.7%増）以来の低い水準となっている。

Índice Nacional de Precios al Consumidor (INPC)
Inflación acumulada (enero-octubre)
Años 2008 a 2024
(%)



(写真) ベネズエラ中銀

“各年1～10月の累積インフレ率の推移”

社 会

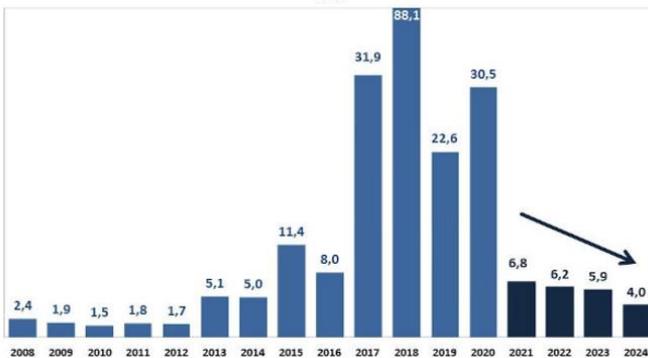
「Black Friday 家電量販店など売り上げ好調」

11月29日はブラックフライデー。

2023年のブラックフライデーの売り上げはかなり落ち込んだが、報道を見る限り24年については一定の消費回復が見られたようだ。

同日夜19時には家電量販店「Multimax」が、ブラックフライデーのディスカウントイベントを実施。商品を購入するため、オープン時間前から1000人単位の人々が行列を作っていたという。

Índice Nacional de Precios al Consumidor (INPC)
Variación intermensual del mes de octubre
Años 2008 a 2024
(%)



(写真) ベネズエラ中銀

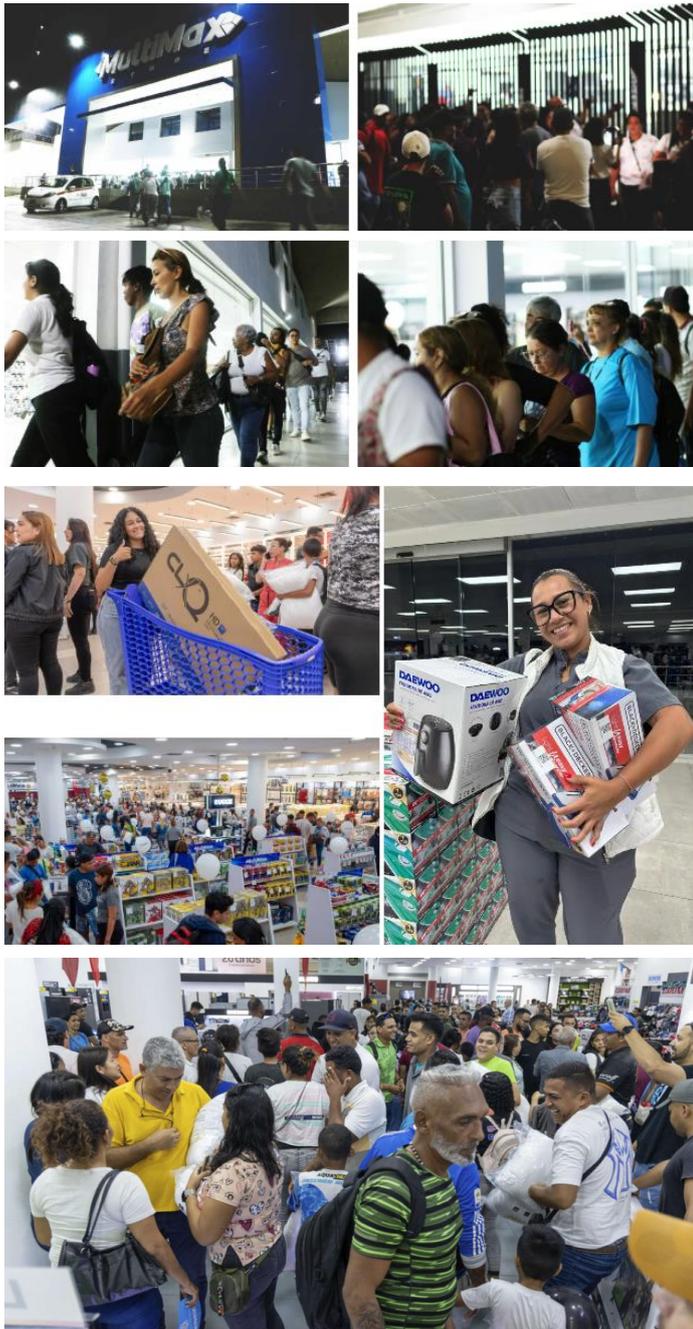
“各年10月の先月比インフレ率の推移”

また、2024年1～10月の累積インフレ率は16.6%増。

累積インフレ率としては、2008～24年の中では、2012年の13.4%増について2番目にインフレが落ち着いている年ということになる。



同店舗で販売されているブランド商品は「CLX」「Samsung」「LG」「JVC」「Condesa」「Frigilux」「Kucce」「GPlus」「Viotto」「SJ Electronics」「White-Westinghouse」「Vetrux」「Daewoo Electronics」「Oster」「Black + Decker」「Premier」「Keyton」「RCA」「Philco」「Frigidairey」など。



(写真) El Estimulo

ショッピングセンターについても、売り上げ報告はまだ発表されていないが、「全国ショッピングセンター商工会 (Cavecceco)」のクラウディア・イトリアゴ代表は、「今年のブラックフライデーは多くの消費を予見している」とコメントしている。

「ベネズエラ若者 ロボット世界大会で優勝」

ベネズエラはロボット分野に強いようで、世界コンテストで度々入賞している。

今回、トルコで開催された「世界ロボットオリンピック」にて、ベネズエラ人 Angelina Ferrer 氏、 Mariana Sánchez 氏、 Alfredo Ríos 氏の16～17歳の3人が「未来のイノベーター賞」で優勝した。

なお、前回の「世界ロボットオリンピック」でもスリア州のグループが「未来のイノベーター賞」で優勝しており、常連国となっている。



(写真) 在トルコ・ベネズエラ大使館

2024年11月30日～12月1日（土・日）

政治

「野党抗議行動を実施 MCM 氏登場せず
～チャカオ市抗議行動 少数参加に留まる～」

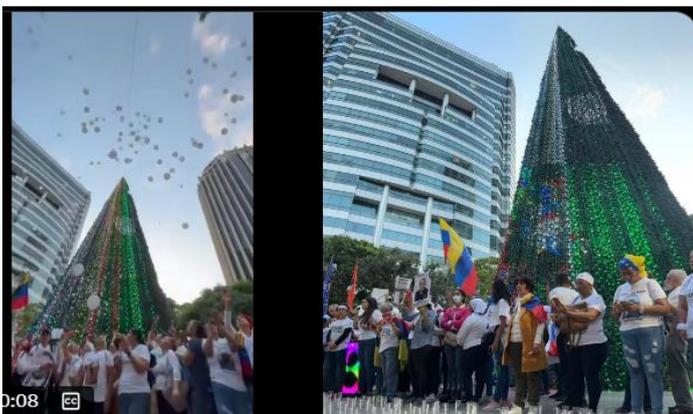
12月1日 野党のリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏（以下 MCM）が呼び掛けていた抗議行動が実施された。

抗議行動の趣旨は「国際司法裁判所（ICJ）」に対して、「マドゥロ政権による人権侵害を訴える」というもの。

個人的な感想としては失敗と思われる。

下の写真がカラカスでの抗議行動の写真だが、100人も集まっていない印象。また、風船を飛ばす、ろうそくを灯すなど幻想的な雰囲気はあるが、抗議行動としては穏やか過ぎる。

また、発起人となった MCM 氏が再び登場する期待もあったが、結局 MCM 氏が姿を現すことはなかった。



（写真）@RGelicoide

治安当局との衝突もなく、攻撃的な雰囲気が全くない抗議行動だった。

また、今回の抗議行動は外国でも実施された。

前回は国外での抗議行動は比較的多くの動員を集めたが、今回は前回と比べて参加者数は大きく減少した印象。

MCM 氏、野党公式ソーシャルメディアを見る限り、米マイアミでの抗議行動（下写真）が最も動員が多いように思える。



野党の公式ソーシャルメディアが投稿したマドリッドの抗議行動の様子は以下の通り。マドリッドがこの写真というのはかなり問題だろう。



今回の抗議行動をきっかけに2025年1月10日に向けて野党支持者の抗議熱が上がる可能性があると考えていたが、この様子だと少なくとも1月10日まで抗議熱が盛り上がることはなさそうな印象を受けた。

「与党政治イベント カラカス市内を行進」

野党の抗議行動に対抗する形でマドゥロ政権側も「カラカス文化大占拠（La Gran Toma Cultural de Caracas）」という政治イベントを実施した。

同イベントは、ディオスダード・カベジヨ内務司法相が呼びかけたもので、フランシスコ・デ・ミランダ通りの「Muro de Petare」からチャカイトの José Martí 像までを行進するイベントだった。

また、比較的多くの動員があったように見えるが、クリスマスイベントなども行われており、抗議行動に参加する目的以外の人も多くいたことだろう。



（写真）国営放送局（VTV）



（写真）Ultimas Noticias

「MCM SEBIN による母親への圧力を非難」

11月30日夜 MCM氏は、自身の母親宅の前に諜報組織「SEBIN」のパトロールカー2台が待機していると訴えた。

野党ソーシャルメディア「El Comando Con Vzla」によると、「SEBINのパトロールカーは30分ほどMCM氏の母親宅の前に待機し、一度離れても暫くしてから戻ってきて30分ほど待機する」を繰り返しているという。

12月1日の夜の時点で3度ほどSEBINのパトロールカーが母親宅の前に止まっていたようだ。

なお、SEBINのエージェントは覆面をかぶっており、顔は見えないようだ。

MCM氏は「家族を脅迫するのは、異次元の圧力である」と指摘。「母が元気であること、母が恐怖で不安定にならないこと、これ以上何も起きないことを祈っている」とコメントした。

「ALBA 諸国 観光促進のため電子ビザ発行検討」

12月1日 「米州ポリバル同盟（ALBA）」の観光相らは、同地域を自由に行き来できる電子ビザの発行について検討した。

ALBAは、ベネズエラを宗主国とするカリブ海諸国同盟でアンティグアバーブーダ、ボリビア、キューバ、ニカラグア、ドミニカ国、グラナダ、セントクリストファーネイビス、サントルシア、セントビンセント・グレナディーン諸島、ベネズエラの10カ国で構成されている（特別招待国は、シリア、ハイチ、スリナムの3カ国）。

同電子ビザの目的は、「カリブ諸国の観光促進」のよう
で、入国要件を緩和することで地域間の観光を促進する
としている。

経 済

「9月米国向け原油輸出 前年同期比28%増」

米国「エネルギー情報局 (EIA)」の発表によると、20
24年9月に米国が全世界から輸入した原油量は日量
645.6万バレル（石油製品除く）だった。

ベネズエラから輸入した原油量は、全体の3.25%に
相当する日量21万バレルだった。

7月の輸入量は同30.8万バレル、8月は同26.1
万バレルだったので、2カ月前と比べると30%減にな
る。

他方、23年9月の原油輸入量は日量16.3万バレル
だったので、前年同期比で見ると28%増となる。

米国の原油輸入相手国では、

- 1位はカナダの日量400.7万バレル。
 - 2位はメキシコで同46.8万バレル。
 - 3位はサウジアラビアで同29.9万バレル。
 - 4位はイラクで同22.7万バレル。
 - 5位はコロンビアで同21.1万バレル。
- ベネズエラは6位で同21万バレルだった。

「11月公定レート 先月比11.47%増」

11月末のベネズエラの公定レートは、先月比11.4
7%増の1ドル47.61ボリバルだった。

10月は先月比15.7%増だったので、先月よりはボ
リバル安のペースは落ち着いたが、引き続き為替レート
が不安定な傾向が続いている。

また、2024年1～10月の公定レートは32.3
9%増。並行レートは同44.62%増。

中銀の発表を見る限り、現在のところインフレ率は落ち
着いているが、今後も為替レートのボリバル安傾向が続
くのであれば、2023年レベルのインフレに戻ることは
十分に考えられるだろう。



(写真) Bnacaynegocios

社 会

「高学歴ベネズエラ人の約3割が移住」

2024年時点で、より良い生活を求めて約800万人
のベネズエラ人が外国に移住したとされている。

ドイツ系メディア「Deutsche Welle (DW)」は、ベネズ
エラで高学歴の移民流出が起きていると報道。「国連移
民機構 (OIT)」の発表を引用し、大学卒の学位を持つベ
ネズエラ人の約30%がベネズエラを離れたと報じた。

DW は、ベネズエラの医師の人材流出が激しいと指摘。
DWによると、医師の給料は月額200～300ドル。
コロンビアの場合は、最低でも700～800ドルで大
きく異なるとしている。

以上